

半期報告書

(第12期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

半期報告書

(第12期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

近畿財務局長殿

平成12年12月18日提出

会 社 名 株式会社エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保敏志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06(6765)0670

連絡者 取締役管理部長 川上優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社エスケイジャパン東京営業所
大阪証券取引所

東京都台東区蔵前四丁目33番7号
大阪市中央区北浜一丁目7番11号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共26枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	32
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (千円)	-	2,438,338	2,424,343	4,332,724	5,030,532
経常利益 (千円)	-	208,060	153,617	328,276	440,819
中間(当期)純利益 (千円)	-	117,587	73,480	160,550	242,454
純資産額 (千円)	-	1,450,522	1,592,815	1,022,325	1,575,986
総資産額 (千円)	-	2,534,959	2,713,374	2,045,743	2,628,705
1株当たり純資産額 (円)	-	431.32	473.57	5,449.75	468.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	40.16	21.85	904.34	77.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	39.13	21.47	-	75.41
自己資本比率 (%)	-	57.2	58.70	50.0	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	74,367	11,464	-	308,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	9,074	19,764	-	48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	278,799	34,052	-	194,642
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	766,505	834,517	422,413	876,869
従業員数 (人)	-	88	89	81	87

(2) 提出会社の経営指標等

売上高 (千円)	-	2,123,154	2,105,713	3,884,801	4,340,206
経常利益 (千円)	-	212,858	159,392	324,761	436,061
中間(当期)純利益 (千円)	-	121,635	79,296	157,279	239,318
資本金 (千円)	-	336,002	336,002	218,852	336,002
発行済株式総数 (株)	-	3,363,865	3,363,865	187,591	3,363,865
純資産額 (千円)	-	1,434,807	1,575,135	1,006,092	1,552,490
総資産額 (千円)	-	2,409,280	2,580,688	1,952,612	2,491,502
1株当たり純資産額 (円)	-	426.54	468.25	5,363.22	461.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	41.54	23.57	885.91	76.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	40.48	23.17	-	74.43
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	6.00	旧株50.00 新株25.35	15.00
自己資本比率 (%)	-	59.6	61.0	51.5	62.3
従業員数 (人)	-	64	64	59	63

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第11期の中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。
 3. 第11期の中間連結会計期間及び中間会計期間より半期報告書を提出しているため、第10期の中間連結会計期間及び第10期の中間会計期間の数値については記載しておりません。
 4. 提出会社の第11期の1株当たり配当額15円は、上場記念配当5円を含んでおります。
 5. 第10期において未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
 6. 提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 7. 従業員数は、第11期の中間連結会計期間及び中間会計期間より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	89
-------------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	64
-------------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエスへの出向社員25名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

かつてキャラクターで育った世代が学生、OL、そして親となってきました。世代が一回転した今、キャラクターに対する抵抗感はなく、むしろ自分が子供の頃に親しんだキャラクターに対する想いを自分自身に、また子供に与えようとしています。現在、キャラクター商品全体の市場規模は2兆円を超えていると言われていますが、アミューズメント・物販業界においては、メガヒットキャラの不在によるキャラクターの小粒化と、集客数の減少による末端オペレーターの業績不振等が影響し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはキャラクターの動向を探りながら、タイムリーに人気商品を供給できるように商品企画を充実させて、末端オペレーターをメインのターゲットとした営業活動を推進いたしました。しかし、アミューズメント業界向け販売事業では、量販店系オペレーターへの販売が低調であったことと、物販業界向け販売事業では、キャラクター雑貨の売れ行きの鈍化と携帯電話関連グッズの不振が影響し、中間連結売上高2,424百万円（前年同期比0.6%減）、中間連結経常利益153百万円（前年同期比26.2%減）、中間連結純利益は73百万円（前年同期比37.5%減）と減収減益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業は、量販店系オペレーターへの販売が低迷した影響を受け中間連結売上高2,065百万円（前年同期比0.6%増）と微増収となりました。メーカー系オペレーター及びショッピングセンター系オペレーターへの売上高はそれぞれ前年同期比9.4%、7.7%の増収となり好調でしたが、全体の底上げまでには至りませんでした。全体的には低調な結果となりましたが、オリジナル商品の売上高は前年同期比12.6%増加しており、そのうち今期新たに発売した商品は114種類と、前期1年間の140種類に比べると新商品の比率は非常に高くなっております。また、これら新商品の売上高はオリジナル商品全体の79.4%であり、全体の売上高の27%を占めるという結果になりました。

S P事業は、商品を絞って営業活動を行いました。さまざまな業界にアプローチした結果、13百万円の売上高を計上しました。

(注) 1. オリジナル商品とは、自社発キャラクターと有名キャラクターの著作権を取得し、商品化したものであります。

2. S P事業とは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署であります。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業は、キャラクター雑貨の売れ行きの鈍化と、携帯電話アクセサリグッズの不振で、中間連結売上高358百万円（前年同期比6.9%減）と減収となりました。特に売上構成比の高い携帯電話アクセサリグッズの中でもストラップが大きく落ち込み、前年同期比88%と低迷しました。販売面では新規顧客の増加と木目細かい営業活動で専門店への売上高は前年以上の実績を確保しましたが、当中間連結会計期間は自社企画商品が少なく、卸売りへの売上高が前年の実績を大きく下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が136百万円（前年同期比34.5%減）と低調で、これに加えて株式の発行による収入がなかったこと等の要因により、前中間連結会計期間に比べ386百万円減少し、当中間連結会計期間末には834百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ62百万円減少しました。

この減少は、主に、「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前中間純利益が136百万円（前年同期比34.5%減）と低調であったこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ10百万円増加しました。

この増加は、主に、貸付による支出が11百万円あったこと、保険解約による返戻金収入があった一方で保険積立による支出との相殺による支出があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ312百万円増加しました。

この増加は、主に利益処分による配当金の支払額50百万円と、借入金の純増額16百万円あったことと、一方で、株式の発行による収入がなかったことを反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態別売上高

(単位：千円、%)

		前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		
		売上高	構成比	売上高	構成比	
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	232,088	9.5	253,927	10.5
		量販店系	134,424	5.5	114,746	4.7
		ショッピングセンター系	193,926	8.0	208,827	8.6
		路面店	1,281,688	52.6	1,260,693	52.0
		遊園地等	52,350	2.1	57,127	2.4
	ディストリビューター	158,794	6.5	170,378	7.0	
小計		2,053,275	84.2	2,065,700	85.2	
物 販	問屋	81,206	3.3	39,433	1.6	
	小売店	303,856	12.5	319,209	13.2	
	小計	385,062	15.8	358,642	14.8	
合計		2,438,338	100.0	2,424,343	100.0	

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	40,799	1.7	55,786	2.3
キャラクター商品	709,033	29.1	678,265	28.0
仕入商品	1,688,504	69.2	1,690,291	69.7
合計	2,438,338	100.0	2,424,343	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた4つの課題については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

商品企画開発体制の構築...チェーン店専任の商品企画スタッフを設け、チェーン店をターゲットとした商品供給体制を整えました。今後は、これらチェーン店を柱にした商品計画を安定させるために営業スタッフと一体となった商品企画体制を確立してまいります。

東日本地区の営業拡大...チェーン店担当部署を新設し、チェーン店に照準を合わせた販売体制が整いました。今後は、スタッフを増強し売上高のボリュームアップを図ります。

顧客対応力の強化...商品面では仕入商品中心の品揃えとなり、旬のキャラクター商品の迅速な仕入に集中いたしました。今後は、チェーン店担当部署を主軸としたオリジナル商品の企画開発に努めてまいります。営業面では、引き続き顧客への訪問営業を強化し、さらに密着した販売活動を実践いたします。

業務提携・M&Aを視野に入れた事業規模拡大...具体的な提携先は決定しておりませんが、引き続き当社グループの事業にシナジー効果のある企業に絞って検討いたします。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

名古屋営業所において、土地付建物の購入を予定しておりましたが、適当な物件がないため、延期しております。

なお、実施時期については未定であります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の別 部門	設備の内容	中間期末 帳簿価額	売却予定金額	売却の予定時期
当 福 岡 営 業 所	福 岡 市	アミューズメント業界 向け販売事業	土地付建物 の売却	79,959	50,000	H12.10

(注) 1. 上記売却設備については、引き続き賃貸借契約により賃借設備として使用する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	11,255,460 株	
計	11,255,460	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	3,363,865 株	同 左	大阪証券取引所 新市場部	(注)
	計	-	3,363,865	同 左	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	株 -	株 3,363,865	千円 -	千円 336,002	千円 -	千円 367,364	

商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間
平成11年 3月9日	株 90,000	円 200	未 定 (注1)	平成13年9月1日から 平成15年8月31日まで	株 同左	円 同左	同左 (注1)	同左
平成12年 6月29日	株 87,000 (注2)	円 600	未 定 (注1)	平成14年7月1日から 平成16年3月31日まで	株 86,000 (注3)	円 同左	同左 (注1)	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 当中間会計期間に、平成12年6月29日の株主総会決議における付与対象者のうち、従業員退職により2名減少しており、これに伴い付与株式数は、3,000株減少しております。

3. 当中間期末日後提出日までに、平成12年6月29日の株主総会決議における付与対象者のうち、従業員退職により1名減少しており、これに伴い付与株式数は、1,000株減少しております。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
		株	%
久保敏志	大阪市天王寺区味原本町10-9-604	1,716,455	51.02
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K. (東京都港区赤坂1-12-327-7森ビル)	141,000	4.19
田中美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	74,000	2.19
エスケイ・ハロン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10イスク化ビル	51,450	1.52
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	30,000	0.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	30,000	0.89
モルガン・スタンレー・アット・カンパニー インターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ディ・ウィット証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	29,000	0.86
澤田禎夫	西宮市甲子園六石町3-9	24,000	0.71
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	22,500	0.66
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	22,500	0.66
計		2,140,905	63.64

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
- 株	- 株	- 株	3,357,000 株	6,865 株	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が425株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
-	-	-	- 株	- 株	- 株	- %	
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	630円	650円	621円	600円	590円	570円
	最低	505円	550円	550円	560円	565円	501円

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所新市場部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については中央監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人与合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

[前中間連結会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間連結会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		766,505		784,441		826,846	
2. 受取手形及び売掛金	2.4	710,509		728,177		724,360	
3. 有価証券		-		50,075		57,701	
4. 棚卸資産		147,937		189,090		76,921	
5. 繰延税金資産		14,776		19,889		15,990	
6. その他		20,440		28,244		28,686	
貸倒引当金		5,952		4,446		5,803	
流動資産合計		1,654,216	65.3	1,795,473	66.2	1,724,703	65.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.3	303,777		284,379		293,717	
(2) 土地	3	434,130		434,130		434,130	
(3) その他	1	12,470		10,940		12,718	
有形固定資産合計		750,378		729,449		740,566	
2. 無形固定資産		5,802		5,802		5,802	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		5,789		-	
(2) 破産債権・更生債権等		8,546		8,365		8,242	
(3) 保険積立金		117,749		158,949		153,576	
(4) 繰延税金資産		4,795		9,630		2,664	
(5) その他		1,460		7,579		1,392	
貸倒引当金		7,989		7,665		8,242	
投資その他の資産合計		124,562		182,648		157,633	
固定資産合計		880,743	34.7	917,900	33.8	904,002	34.4
資産合計		2,534,959	100.0	2,713,374	100.0	2,628,705	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		433,692		528,678		413,580	
2. 短期借入金	3	319,083		301,581		262,064	
3. 未払金		44,192		50,382		60,099	
4. 未払法人税等		96,756		73,595		119,277	
5. 賞与引当金		28,741		36,166		25,093	
6. その他	5	28,611		30,720		66,825	
流動負債合計		951,077	37.5	1,021,124	37.6	946,941	36.0
固定負債							
1. 長期借入金	3	133,360		82,660		105,778	
2. 退職給付引当金		-		16,774		-	
固定負債合計		133,360	5.3	99,434	3.7	105,778	4.0
負債合計		1,084,437	42.8	1,120,558	41.3	1,052,719	40.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		336,002	13.2	336,002	12.4	336,002	12.8
資本準備金							
資本準備金		367,364	14.5	367,364	13.5	367,364	14.0
連結剰余金							
連結剰余金		748,026	29.5	889,722	32.8	872,893	33.2
自己株式							
自己株式		871	0.0	273	0.0	273	0.0
資本合計		1,450,522	57.2	1,592,815	58.7	1,575,986	60.0
負債資本合計		2,534,959	100.0	2,713,374	100.0	2,628,705	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		2,438,338	100.0		2,424,343	100.0		5,030,532	100.0
売上原価		1,653,638	67.8		1,690,598	69.7		3,395,639	67.5
売上総利益		784,699	32.2		733,745	30.3		1,634,892	32.5
販売費及び一般管費									
1. 荷造運送費	89,126			80,258			161,727		
2. 給与手当	191,237			149,935			349,439		
3. 賞与引当金繰入額	28,741			36,166			25,093		
4. 福利厚生費	51,309			56,383			140,305		
5. その他	189,172	549,586	22.5	253,226	575,969	23.8	499,911	1,176,477	23.4
営業利益		235,113	9.7		157,775	6.5		458,415	9.1
営業外収益									
1. 受取利息	248			315			534		
2. 保険解約益	1,061			1,884			8,952		
3. 為替差益	1,757			-			2,666		
4. その他	2,233	5,301	0.2	1,096	3,295	0.1	7,272	19,426	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	5,517			3,726			9,760		
2. 新株発行費	9,337			-			9,337		
3. 上場関連費用	17,381			-			17,381		
4. 為替差損	-			654			-		
5. 投資有価証券評価損	-			1,899			218		
6. その他	117	32,354	1.4	1,172	7,453	0.3	324	37,022	0.7
経常利益		208,060	8.5		153,617	6.3		440,819	8.8
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額		-	-	1,934	1,934	0.1		-	-
特別損失									
1. 固定資産売却損	91			-			845		
2. 退職給付 引当金繰入額	-	91	0.0	19,261	19,261	0.8	-	845	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		207,968	8.5		136,290	5.6		439,973	8.8
法人税、住民税及び事業税	96,795			73,675			203,017		
法人税等調整額	6,415	90,380	3.7	10,864	62,810	2.6	5,498	197,519	4.0
中間(当期)純利益		117,587	4.8		73,480	3.0		242,454	4.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	629,159		872,893		629,159	
過年度税効果調整額	13,156	642,315	-	872,893	13,156	642,315
連結剰余金減少高						
1. 配当金	8,876		50,451		8,876	
2. 役員賞与	3,000	11,876	6,200	56,651	3,000	11,876
中間(当期)純利益		117,587		73,480		242,454
連結剰余金中間期末(期末)残高		748,026		889,722		872,893

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		207,968	136,290	439,973
減価償却費		12,903	12,132	26,590
投資有価証券評価損		-	1,899	-
賞与引当金の増加額		8,872	11,073	5,225
貸倒引当金の増加額・減少額()		6,162	1,934	6,268
退職給付引当金の増加額		-	16,774	-
受取利息及び受取配当金		1,218	371	534
支払利息		6,488	3,726	9,760
有価証券売却益		-	-	3,917
保険解約益		-	1,884	8,952
有形固定資産売却損		-	-	845
売上債権の増加額		80,482	3,817	94,334
棚卸資産の増加額()・減少額		57,959	112,169	13,057
仕入債務の増加額		88,376	115,097	68,264
役員賞与の支払額		-	6,200	3,000
その他		14,179	36,591	38,944
小計		176,931	134,025	498,189
利息及び配当金の受取額		1,282	399	632
利息の支払額		6,431	3,603	9,604
法人税等の支払額		97,415	119,357	181,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,367	11,464	308,101
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	10	43,030
有価証券の売却による収入		-	-	39,050
保険積立による支出		-	7,646	51,996
保険解約による返戻金収入		-	4,157	21,392
有形固定資産の取得による支出		8,884	1,015	14,055
有形固定資産の売却による収入		-	-	542
貸付けによる支出		-	11,000	-
貸付金の回収による収入		-	1,000	-
その他		190	5,250	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,074	19,764	48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,668	220,000	-
短期借入金の返済による支出		-	173,479	40,811
長期借入金の返済による支出		35,322	30,122	65,444
株式の発行による収入		310,200	-	310,200
自己株式の取得による支出		871	-	427
配当金の支払額		8,876	50,451	8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,799	34,052	194,642
現金及び現金同等物の増減額		344,092	42,352	454,456
現金及び現金同等物の期首残高		422,413	876,869	422,413
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		766,505	834,517	876,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社 サンエス	同 左	同 左
2. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっており、事業年度に係る減価償却費の額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同 左</p> <p>有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 会計処理基準に関する事項	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、6ヶ月分を費用処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)適格退職年金制度 平成10年10月1日より、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年9月30日現在の年金資産の合計額は7,062千円であります。 平成11年9月30日現在の過去勤務費用は、34,100千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度 平成10年10月1日より、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は11,173千円であります。 平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、38,523千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(税効果会計) 当中間連結会計期間から税効果会計を適用しております。 これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は6,415千円、連結剰余金中間期末残高は19,571千円多く計上されております。</p>		<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産18,655千円（流動資産15,990千円、投資その他の資産2,664千円）が新たに計上されるとともに当期純利益は5,498千円、連結剰余金期末残高は18,655千円多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が16,774千円、経常利益は2,487千円増加し、税金等調整前中間純利益は16,774千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券5,789千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 102,945千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 126,213千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,081千円
2 手形割引高 52,229千円	2 手形割引高 42,283千円	2 手形割引高 25,598千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 292,365千円 土地 422,270千円 計 714,635千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 228,000千円 長期借入金 193,604千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 24,254千円 計 445,858千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 273,480千円 土地 422,270千円 計 695,750千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 228,380千円 長期借入金 133,360千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 26,394千円 計 388,134千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 282,568千円 土地 422,270千円 計 704,838千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 173,500千円 長期借入金 163,482千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 13,100千円 計 350,082千円
4	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,906千円	4
5 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の会計処理 同 左	5 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成11年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 766,505千円 有価証券勘定(MMF等) -	現金及び預金勘定 784,441千円 有価証券勘定(MMF等) 50,075千円	現金及び預金勘定 826,846千円 有価証券勘定(MMF等) 50,022千円
現金及び現金同等物 <u>766,505千円</u>	現金及び現金同等物 <u>834,517千円</u>	現金及び現金同等物 <u>876,869千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>116,188</td> <td>50,458</td> <td>65,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,188</td> <td>50,458</td> <td>65,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	116,188	50,458	65,729	合計	116,188	50,458	65,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50,975</td> <td>28,963</td> <td>22,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>72,399</td> <td>43,881</td> <td>28,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,375</td> <td>72,844</td> <td>50,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	50,975	28,963	22,012	無形固定資産(ソフトウェア)	72,399	43,881	28,518	合計	123,375	72,844	50,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,488</td> <td>24,744</td> <td>26,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>72,399</td> <td>36,971</td> <td>35,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,888</td> <td>61,716</td> <td>62,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	51,488	24,744	26,744	無形固定資産(ソフトウェア)	72,399	36,971	35,427	合計	123,888	61,716	62,171
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
有形固定資産 その他	116,188	50,458	65,729																																																							
合計	116,188	50,458	65,729																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具、器具及び備品	50,975	28,963	22,012																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	72,399	43,881	28,518																																																							
合計	123,375	72,844	50,530																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具、器具及び備品	51,488	24,744	26,744																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	72,399	36,971	35,427																																																							
合計	123,888	61,716	62,171																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,699千円	1年超	44,030千円	合計	65,729千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,604千円	1年超	26,926千円	合計	50,530千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,403千円	1年超	38,768千円	合計	62,171千円																																						
1年内	21,699千円																																																									
1年超	44,030千円																																																									
合計	65,729千円																																																									
1年内	23,604千円																																																									
1年超	26,926千円																																																									
合計	50,530千円																																																									
1年内	23,403千円																																																									
1年超	38,768千円																																																									
合計	62,171千円																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,332千円	減価償却費相当額	11,332千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,409千円	減価償却費相当額	12,409千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,959千円	減価償却費相当額	23,959千円																																												
支払リース料	11,332千円																																																									
減価償却費相当額	11,332千円																																																									
支払リース料	12,409千円																																																									
減価償却費相当額	12,409千円																																																									
支払リース料	23,959千円																																																									
減価償却費相当額	23,959千円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	871	1,128	257
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	871	1,128	257
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	871	1,128	257

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券 : 大阪証券取引所の最終価格によっております。

2. 株式は、すべて自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券はありません。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,678	5,779	1,899
合 計	7,678	5,779	1,899

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネー・マネージメントファンド	30,034	
中期国債ファンド	20,041	

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,678	4,678	-
小計	4,678	4,678	-
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,678	4,678	-

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド	30,012千円
中期国債ファンド	20,010千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,000千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける外貨建買掛金及び仕入契約の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、外貨建買掛金及び仕入契約の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	13,131	-	12,426	705
合 計		13,131	-	12,426	705

(注)時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

(当中間連結会計期間)(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	431.32円	1株当たり純資産額	473.57円	1株当たり純資産額	468.56円
1株当たり中間純利益	40.16円	1株当たり中間純利益	21.85円	1株当たり当期純利益	77.07円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	39.13円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	21.47円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	75.41円

(注)前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)その他

該当事項はありません。

[前中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		683,156		717,770		762,802	
2. 受取手形	2.4	71,258		75,093		119,623	
3. 売掛金		535,555		546,882		486,343	
4. 有価証券		-		50,075		57,701	
5. 自己株式		-		273		273	
6. 棚卸資産		123,869		162,278		55,157	
7. 前渡金		-		8,747		18,894	
8. 短期貸付金		80,000		70,000		60,000	
9. 前払費用		13,053		7,024		7,493	
10. 繰延税金資産		12,761		18,693		13,971	
11. その他		7,745		1,866		1,194	
貸倒引当金		4,659		3,540		4,328	
流動資産合計		1,522,740	63.2	1,655,165	64.1	1,579,128	63.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1.3	303,777		284,379		293,717	
2. 車両運搬具	1	9,127		8,499		10,380	
3. 工具、器具及び備品	1	3,343		2,440		2,338	
4. 土地	3	434,130		434,130		434,130	
有形固定資産合計		750,378		729,449		740,566	
(2) 無形固定資産		5,244		5,244		5,244	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		-		5,789		-	
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
3. 破産債権・更生債権等		7,751		7,341		7,650	
4. 保険積立金		117,749		158,949		153,576	
5. 繰延税金資産		1,553		8,610		1,693	
6. その他		1,360		7,479		1,292	
貸倒引当金		7,498		7,341		7,650	
投資その他の資産合計		130,915		190,829		166,562	
固定資産合計		886,539	36.8	925,523	35.9	912,374	36.6
資産合計		2,409,280	100.0	2,580,688	100.0	2,491,502	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		340,606		434,870		317,564	
2. 短期借入金	3	258,839		250,881		204,360	
3. 一年以内返済長期借入金	3	60,244		50,700		57,704	
4. 未払金		38,699		43,012		54,091	
5. 未払法人税等		96,651		73,490		119,067	
6. 未払消費税等	5	9,895		2,354		18,618	
7. 未払費用		11,275		16,312		39,768	
8. 賞与引当金		22,137		27,637		19,284	
9. その他		2,765		6,860		2,773	
流動負債合計		841,112	34.9	906,119	35.1	833,234	33.4
固定負債							
1. 長期借入金	3	133,360		82,660		105,778	
2. 退職給付引当金		-		16,774		-	
固定負債合計		133,360	5.5	99,434	3.9	105,778	4.3
負債合計		974,472	40.4	1,005,553	39.0	939,012	37.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		336,002	14.0	336,002	13.0	336,002	13.5
資本準備金							
資本準備金		367,364	15.3	367,364	14.2	367,364	14.7
利益準備金							
利益準備金		1,500	0.0	7,500	0.3	1,500	0.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		400,000		500,000		400,000	
2. 中間(当期)未処分利益		329,940		364,268		447,623	
その他の剰余金合計		729,940	30.3	864,268	33.5	847,623	34.0
資本合計		1,434,807	59.6	1,575,135	61.0	1,552,490	62.3
負債資本合計		2,409,280	100.0	2,580,688	100.0	2,491,502	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,123,154	100.0	2,105,713	100.0	4,340,206	100.0
売上原価	1,437,688	67.7	1,468,303	69.7	2,915,696	67.2
売上総利益	685,466	32.3	637,410	30.3	1,424,509	32.8
販売費及び一般管理費	456,289	21.5	481,493	22.9	989,376	22.8
営業利益	229,176	10.8	155,916	7.4	435,133	10.0
営業外収益 1	15,925	0.7	10,871	0.5	37,832	0.9
営業外費用 2	32,243	1.5	7,395	0.3	36,904	0.9
経常利益	212,858	10.0	159,392	7.6	436,061	10.0
特別利益	-	-	1,097	0.0	-	-
特別損失 3	91	0.0	19,261	0.9	845	0.0
税引前中間(当期)純利益	212,766	10.0	141,228	6.7	435,215	10.0
法人税、住民税及び事業税	96,690	4.5	73,570	3.5	202,807	4.7
法人税等調整額	5,559	0.2	11,638	0.6	6,909	0.2
中間(当期)純利益	121,635	5.7	79,296	3.8	239,318	5.5
前期繰越利益	199,549		284,971		199,549	
過年度税効果調整額	8,755		-		8,755	
中間(当期)未処分利益	329,940		364,268		447,623	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による原価法を採用しております。	(1) 棚卸資産 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 棚卸資産 同 左 (2) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっており、事業年度に係る減価償却費の額を期間により按分して計上しております。	有形固定資産 定率法によっております。	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
3. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 引当金の計上基準		<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理することとし、当中間会計期間においては、6ヶ月分を費用処理し、特別損失に計上しております。</p>	
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)適格退職年金制度</p> <p>平成10年10月1日より、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成11年9月30日現在の年金資産の合計額は、7,062千円であります。</p> <p>平成11年9月30日現在の過去勤務費用は、34,100千円であります。</p> <p>過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1)適格退職年金制度</p> <p>平成10年10月1日より、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、11,173千円であります。</p> <p>平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、38,523千円であります。</p> <p>過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は5,559千円、中間未処分利益は14,315千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が16,774千円、経常利益は2,487千円増加し、税引前中間純利益は16,774千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、中間財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券5,789千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産15,665千円(流動資産13,971千円、投資その他の資産1,693千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は6,909千円、当期末処分利益は15,665千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 102,945千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 126,213千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,081千円
2 手形割引高 52,229千円	2 手形割引高 42,283千円	2 手形割引高 25,598千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 292,365千円 土地 422,270千円 計 714,635千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 228,000千円 長期借入金 193,604千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 24,254千円 計 445,858千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 273,480千円 土地 422,270千円 計 695,750千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 228,380千円 長期借入金 133,360千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 26,394千円 計 388,134千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 282,568千円 土地 422,270千円 計 704,838千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 173,500千円 長期借入金 163,482千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 13,100千円 計 350,082千円
4	4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,275千円	4
5 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	5 消費税等の会計処理 同 左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,183千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 5,142千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 686千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 1,884千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,124千円 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 7,714千円 保険解約益 8,952千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,516千円 新株発行費 9,337千円 上場関連費用 17,381千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,726千円 投資有価証券評価損 1,899千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 9,759千円 新株発行費 9,337千円 上場関連費用 17,381千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 91千円	3 特別損失のうち主要なもの 退職給付 引当金繰入額 19,261千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 845千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 12,903千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,132千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 26,590千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>89,020</td> <td>44,446</td> <td>44,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,020</td> <td>44,446</td> <td>44,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	89,020	44,446	44,573	合計	89,020	44,446	44,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,057</td> <td>23,390</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>53,649</td> <td>37,752</td> <td>15,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,707</td> <td>61,143</td> <td>30,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	38,057	23,390	14,666	無形固定資産(ソフトウェア)	53,649	37,752	15,897	合計	91,707	61,143	30,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,570</td> <td>20,322</td> <td>18,248</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>53,649</td> <td>32,588</td> <td>21,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,220</td> <td>52,910</td> <td>39,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	38,570	20,322	18,248	無形固定資産(ソフトウェア)	53,649	32,588	21,061	合計	92,220	52,910	39,309
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具、器具及び備品	89,020	44,446	44,573																																																							
合計	89,020	44,446	44,573																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具、器具及び備品	38,057	23,390	14,666																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	53,649	37,752	15,897																																																							
合計	91,707	61,143	30,564																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
工具、器具及び備品	38,570	20,322	18,248																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	53,649	32,588	21,061																																																							
合計	92,220	52,910	39,309																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,805千円	1年超	27,768千円	合計	44,573千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,690千円	1年超	12,873千円	合計	30,564千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,570千円	1年超	21,738千円	合計	39,309千円																																						
1年内	16,805千円																																																									
1年超	27,768千円																																																									
合計	44,573千円																																																									
1年内	17,690千円																																																									
1年超	12,873千円																																																									
合計	30,564千円																																																									
1年内	17,570千円																																																									
1年超	21,738千円																																																									
合計	39,309千円																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,615千円	減価償却費相当額	8,615千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,218千円	減価償却費相当額	9,218千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,131千円	減価償却費相当額	18,131千円																																												
支払リース料	8,615千円																																																									
減価償却費相当額	8,615千円																																																									
支払リース料	9,218千円																																																									
減価償却費相当額	9,218千円																																																									
支払リース料	18,131千円																																																									
減価償却費相当額	18,131千円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																								

(2) その他

平成12年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,180千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成12年12月12日

(注) 平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金は2,018千円であります。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成11年4月1日〕
〔(第11期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月30日
近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。